

# ブルネイ

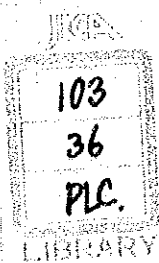
NEGARA BRUNEI DARUSSALAM

ブルネイ

1988年9月

国際協力事業団  
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18299

JICA LIBRARY



1069889[2]

12299



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団  
企画部長  
平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

---

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

# ブルネイに対する 経済技術協力の概要

## 目次

- ① 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 ブルネイの概要 / 1
  - 1-2 開発計画の概要 / 5
  - 1-3 国家予算 / 6
- ② 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績 7
- ③ わが国の経済・技術協力実施状況
  - 3-1 わが国援助の特色 / 9
  - 3-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 12

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ブルネイの概要

面積	5,765km <sup>2</sup> (三重県とほぼ同面積)
人口 (1986年央)	総人口 226千人
政体 元首	立憲君主制 国王:ハサナル・ボルキア[第29代サルタン] (Hassanal Bolkiah)
人種構成	マレイ系(含原住民)72.9%、中国系20.4%、その他6.7%(このうち約3%がインド系、他はヨーロッパ人他)
言語	マレイ語が広く一般に使用されている他、英語が広く普及している。
宗教	国教:イスラム教(人口の60%以上と推定)
教育	成人識字率(1981年):80.29% 義務教育は、5~16歳の9年間(初等教育及び前期中等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 不明 中等教育 不明 高等教育 不明
通貨 (1987年12月現在)	ブルネイ・ドル (1米ドル=2.0055ブルネイ・ドル)
貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):5,440百万米ドル 輸出額:3,990百万米ドル 主要相手国:日本、タイ、シンガポール、米国  輸入額:1,450百万米ドル 主要相手国:シンガポール、日本、米国
外貨準備高	不明
対外公的債務残高	不明
債務返済比率	不明
G N P (1985年)	3,730百万米ドル 一人当たり17,570米ドル
インフレ率	4.8% (1984年)
会計年度	暦年

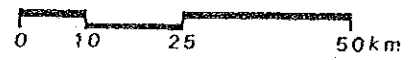
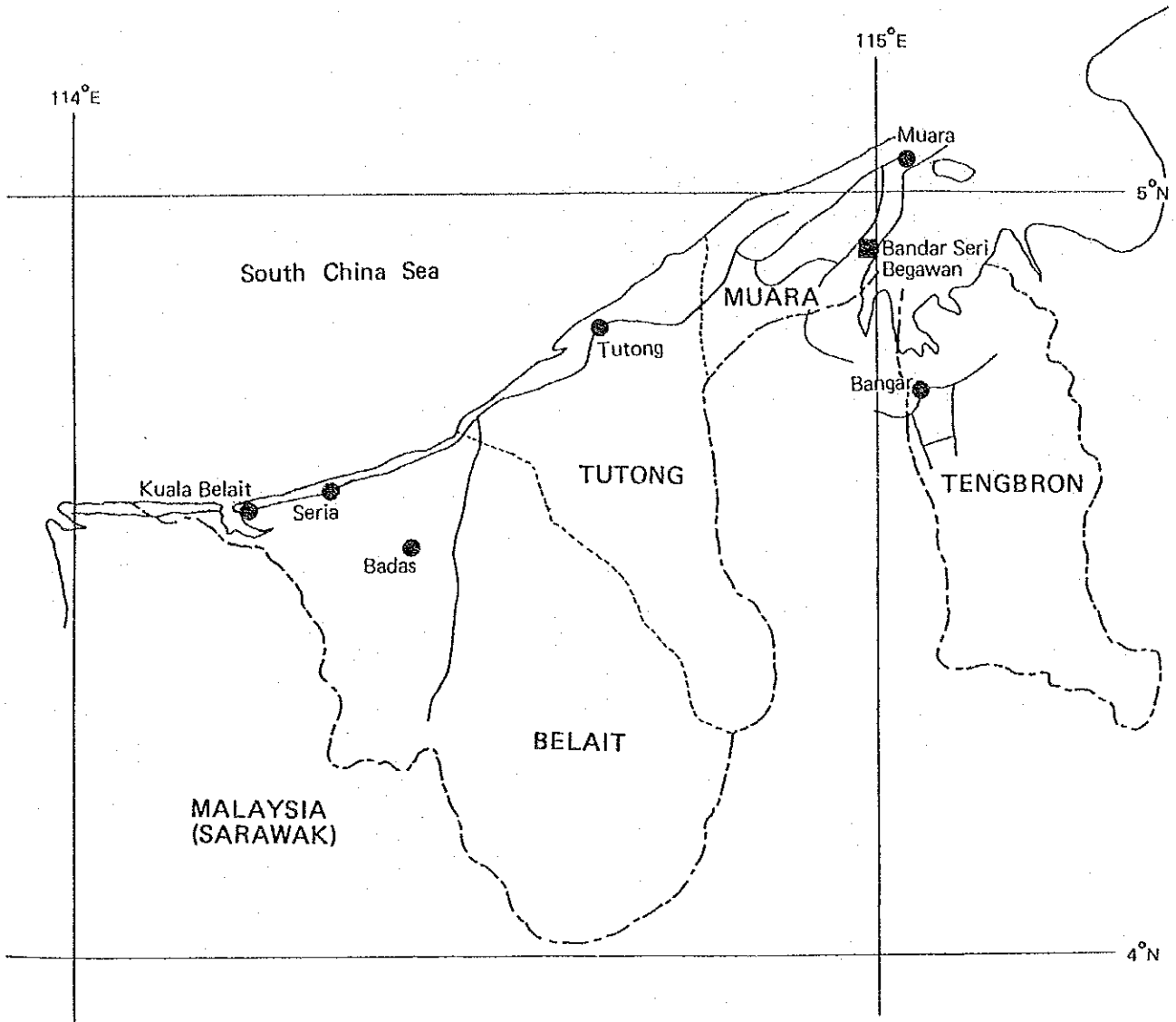


<p>略 史</p>	<p>古くは6世紀の中国文献にブルネイらしき国の名があり、15世紀以来独立した王国であったが、1888年英国の保護領となった。第2次大戦後独立の気運が起こる中、1959年英国との間にブルネイ協定を締結するとともに、憲法を制定、続く1971年の協定改訂で内政の自治を回復した。さらに1979年英国との間に独立友好協定が調印され、1984年1月、完全独立を達成した。独立時に英連邦の加盟国に、また、過去緊張関係にあったマレーシア、インドネシアとの国交を正常化してASEAN第6番目の加盟国となった他、イスラム会議機構および、1984年9月には国連加盟も果たした。</p>
------------	---

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本

出典：世銀および国連資料

図1-1 ブルネイの概要図



- 凡例
- 国境
  - 主要河川
  - 州境
  - 地方主要都市
  - 主要道路
  - ++++ 鉄道

図1-2 ブルネイの位置図

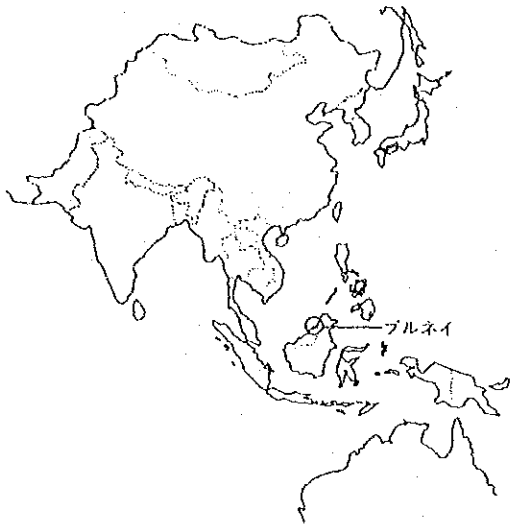
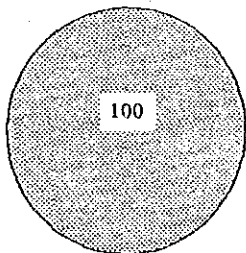
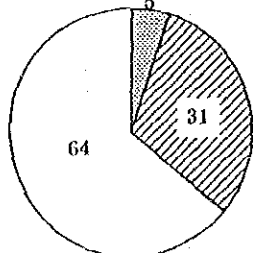


図1-3 都市化率 (%)






注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う15歳以上の人口。

- |  |        |                       |
|--|--------|-----------------------|
|  | 農業部門   | 農林水産業、狩猟              |
|  | 工業部門   | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
|  | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動       |

(出典: Brunei Statistical Yearbook 1986)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画	1953~58年
第2次国家開発計画	1962~79年
第3次国家開発計画	1975~79年
第4次国家開発計画	1980~84年

### 1-2-2 現行開発計画(第5次国家開発計画:1986~90年)

ブルネイが完全独立を果たした後の最初の開発計画であり、国づくりに大きな重点を置いたものとなっている。

#### [長期目標]

- ① 国民の生活水準の向上
- ② 国家資源の経済的活用
- ③ 輸入代替産業のみならず、新規の輸出志向型産業の開発
- ④ 近代化された国家経済の需要に対応するための人材の開発
- ⑤ 完全雇用を維持し、生産性を向上させる
- ⑥ インフレ率を適切に維持する
- ⑦ 進歩と発展の担い手としての国民の、力強く、規律ある、また信頼できる社会の育成
- ⑧ 産業と商業の指導者としての“マレイ国民”の育成を助長、促進
- ⑨ 清潔で健康的な環境の獲得

#### [主要政策方針]

- ① 将来の産業開発および石油以外の天然資源の妥当な開発を支えるのに必要な収益を確保するため、適切な石油政策を確立する。
- ② 国家の将来の経済的、社会的な目標に沿って、政府部門に適切な雇用政策を履行する。
- ③ 政府の金融機関を設立する。
- ④ 中庸のとれた政府予算支出を維持する。
- ⑤ 高等教育、技術および職業訓練により人材の開発を促進する。
- ⑥ “マレイ国民”の経営力の錬磨を含む新規産業の開発のため、基本的条件の改善と官・民の参加を積極的に図る。
- ⑦ 許容できる自給に見合う水準に沿った明確なる農業政策を打ち出す。
- ⑧ 社会、福祉、文化の発展に関する政策を研究し促進する。
- ⑨ 環境汚染防止の対策を確立する。

表1-1 1986-90年 部門別開発支出計画

単位:100万ブルネイ・ドル

部 門	金 額	割合 (%)
産業	261,000	10.0
運輸・通信	522,000	20.0
社会サービス	756,900	29.0
公共施設	522,000	20.0
公共建物	261,000	10.0
治安	261,000	10.0
その他	26,100	1.0
合 計	2,610,000	100.0

出典:第5次国家開発計画

### 1-3 国家予算

表1-2 ブルネイ政府財政支出の推移

単位:100万ブルネイ・ドル

科 目	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年
歳 入	7,871	7,753	7,345	7,533	3,332
租税収入	3,380	2,857	2,486	2,579	1,981
税外収入	4,491	4,896	4,859	4,954	1,351
歳 出	1,742	4,457	4,137	4,318	2,720
一般支出	1,365	3,982	3,795	3,986	2,341
開発支出	377	475	342	332	379

出典: Brunei Statistical Yearbook 1986

## 2 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

ブルネイは一人当たりGNPが約18,000米ドルと極めて高いため、わが国も含め、各国・国際機関による援助の実績は極めて限られたものとなっている。

ブルネイは1888年以来ほぼ一世紀にわたって英国の支配下であり、1970年代半ばまでは英国が最大の援助国であったが、その額は少なく年10万米ドルどまりであった。その後1975年を境にその金額はさらに急激に減少している。

現在ブルネイに対して実質的にODA援助を行っているのは日本とUNDPであり、中でも日本の占める比重は極めて高いものとなっている。

## UNDP

1986年時点で、UNDPによりブルネイに対して援助が実施されているプロジェクトは、以下に示すとおり、計画・行政分野および公共・公益事業分野に対する2プロジェクトである。

- |                  |         |              |
|------------------|---------|--------------|
| ・国際収支に対するコンサルタント | 104千米ドル | (1987年12月まで) |
| ・民間航空開発援助        | 124千米ドル | (1986年12月まで) |

### ③ わが国の経済・技術協力実施状況

#### 3-1 わが国援助の特色

##### (1) ODA総論

ブルネイの一人当たりGNPの水準が極めて高いため、諸外国および国際機関と同様にわが国ODAの供与は限られたものとなっている。

わが国は、1983年3月技術協力総合ミッションを派遣し、同国の開発ニーズとわが国の協力の可能性についての協議を行い、新しい国造りを担う人材の育成を重点に置いた技術協力を展開することとなった。

ブルネイに対する二国間ODAのうちわが国の占めるシェアは8割を超えておりオーストラリアをしのいで第1位となっており、供与額も年々増加する傾向にある。

##### (2) 技術協力

わが国ODAのすべてが人造りを中心とする技術協力となっており、近年、大きな伸びを示している。1986年までの実績は、開発調査4件、プロ技協1件、研修員受入169人、専門家派遣28人などとなっており、供与額累計は約7億円となっている



表3-1 わが国のブルネイに対する経済技術協力実績

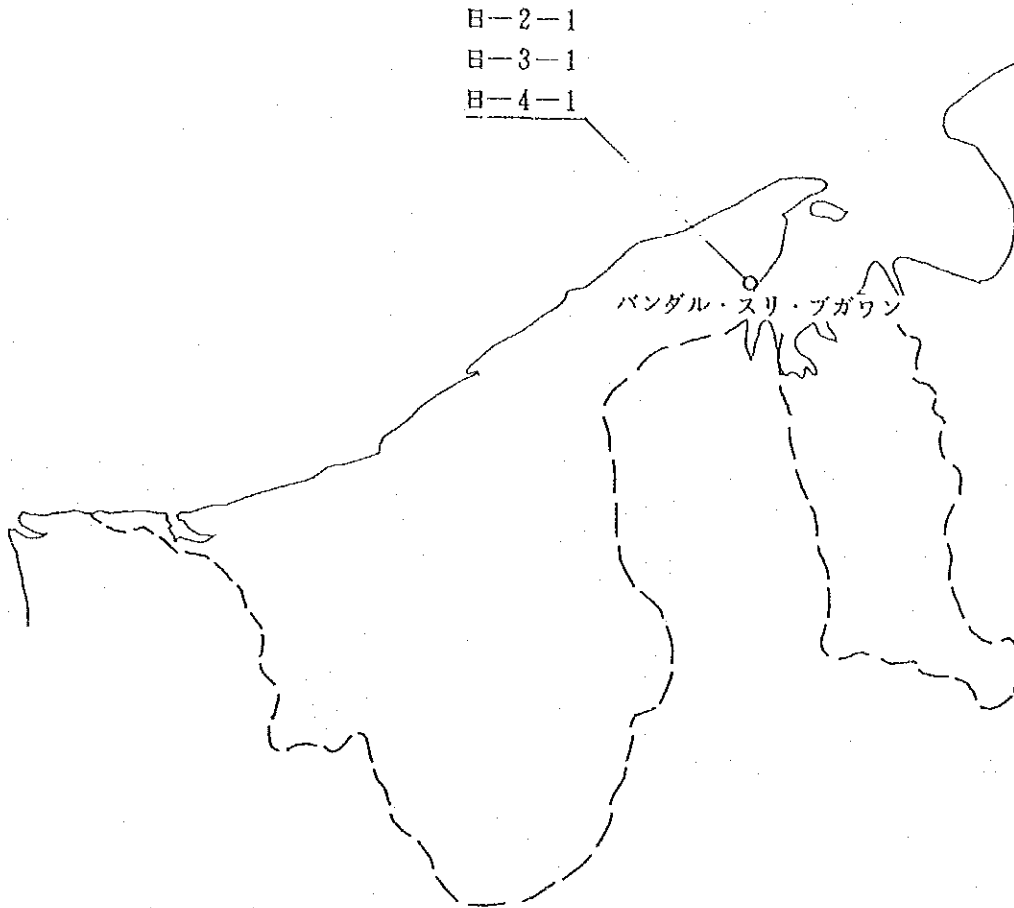
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	500 百万円	244 百万円	423 百万円
- 研修員受入	95 人	76 人	60 人
- 専門家派遣	21 人	14 人	18 人
- 単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 百万円
- 青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人 (うち継続 - 人)
- 開発調査	5 件	- 件	- 件 (うち継続 - 件)
- 海外開発計画調査	2 件	- 件	- 件
- プロジェクト方式 技術協力	- 件	1 件	2 件 (うち継続 1 件)
- 無償資金協力	- 百万円	- 百万円 (- 件)	- 百万円 (- 件)
- 有償資金協力	- 百万円	- 百万円 (- 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	107 百万米ドル (29 件)	1 百万米ドル (1 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
  - 2)  で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合  または  で案件の継続を示す。
  - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
  - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
  - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。  
( )内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

### 1. 計画・行政

	プロジェクト名 (サイト)	年					度				
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1	経済開発計画 (バンドル・スリ・プガワン) ——独立を控えたブルネイ国に対し、日本の技術協力システムの説明、および同国の経済開発計画策定に対してアドバイス。					開調 2					
1-2	印刷局改善計画 (バンドル・スリ・プガワン) ——独立にともなう印刷要請の増大に対応すべく印刷局の改善案を、現地調査を踏まえて報告書に取りまとめ。					開調 15					

### 2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年					度				
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	公共交通網計画 (バンドル・スリ・プガワン) ——バス交通を中心とした公共交通網整備計画のマスタープラン作成。					開調 6	開調 83	開調 5			

### 3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-1 林業研究計画 (バンドル・スリ・ブガワン) ——ブルネイ國が建設中の林業研究所に対して技術協力を実施。 協力期間 60.10.1 ~ 65.9.30					事前	プロ 実協	技 協 計 打	巡 指		
					(1)	専 門 家	機 材 供 与	40	(5)	

### 4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 セメント工場建設計画 (バンドル・スリ・ブガワン) ——輸入クリンカー(半製品)を原料としたセメント生産工場建設計画の企業化可能性調査のレビュー。				海 開 17			海 開 10			
4-2 構造物腐食研究 (日・アセアン科枝)										プロ 技 協 事前

### 5. 商 業・観 光

### 6. 人 的 資 源

### 7. 保 健 医 療

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

[図表リスト]

図1-1 ブルネイの概要図/3

図1-2 ブルネイの位置図/4

図1-3 都市化率/4

図1-4 労働力比率/4

表1-1 1986-90年 部門別開発支出計画/6

表1-2 ブルネイ政府財政支出の推移/6

[参考資料]

1. FIFTH NATIONAL DEVELOPMENT PLAN 1986-1990 ; ECONOMIC PLANNING UNIT
2. BRUNEI STATISTICAL YEARBOOK 1986 ; STATISTICS SECTION, ECONOMIC PLANNING UNIT
3. COMPENDIUM OF APPROVED PROJECTS, AS OF 30 SEPTEMBER 1986 ; UNDP
6. ブルネイの概要と日・ブルネイ関係、昭和62年10月 ; 外務省南東アジア第二課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)



4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

# ○ブルネイ・ダルサラーム国

---

JICA